

(総括評価表〔付表：戦略7〕)

取組みの方向性	安心を実現する	戦略	【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ～熊本の未来の元気をつくります～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				4	11	30事業	29事業	4,488,888千円	5,209,694千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題

家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の子育て力の低下が懸念されています。また、多様化する保育ニーズへの対応や、子育てについての相談、情報提供を行う子育て支援機能の強化が求められています。

若者の雇用情勢は、リーマンショック以降依然として厳しく、若者の非正規雇用や早期離職率も高い状況にあります。新しい雇用の場の創出、更なるキャリア教育の充実や雇用のミスマッチの解消などが課題となっています。

(2)概要

子どもや若者は熊本の未来そのものです。私たち大人は、子どもたちが健やかに育ち、笑顔あふれる毎日を送れるよう取り組んでいく責務があります。また、若者が、自分がやりたい仕事、自分の可能性を拓ける仕事に就くことができれば、個人としての夢が叶うだけでなく、社会全体の元気にもつながります。

子育ての出発点は家庭であり、子育ての第一義的役割を担う保護者を応援するとともに、社会全体で子どもを育み、守るくまもとづくりを進めます。また、若者が、仕事への憧れや夢を持ち、またそれが叶えられるよう、意欲ある若者のチャレンジを応援します。

(3)体系 (単位:千円)

① 子どもの健やかな育ちと	◆子育てを地域でサポート〔施策36〕 ～地域一体となった子育て支援～ 【担当部局:健康福祉部・環境生活部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	10事業	4,173,073	8事業	4,739,536
	◆子育てを医療面からサポート〔施策37〕 ～病児・病後児保育への支援～ 【担当部局:健康福祉部】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	1事業	85,162	1事業	107,290
	◆若者の可能性を拓ける〔施策38〕 ～若者の自立と夢の実現の支援～ 【担当部局:健康福祉部・環境生活部 ・商工観光労働部・農林水産部・教育庁】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	10事業	30,399	11事業	57,921
② 若者の応援	◆若者の雇用を進める〔施策39〕 ～若者の雇用の創出と就職支援～ 【担当部局:商工観光労働部・教育庁】	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	9事業	200,254	9事業	304,947

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析

指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 放課後児童クラブの実施市町村数〔市町村〕	39 (H23)	40 <97.6%>			41～45 〔市町村(累計)〕	H23年度未実施市町村のうち1市町村が新たに県補助対象の放課後児童クラブ事業を実施した。
② 保育所入所待機児童数〔人〕	194 (H23)	582 <+388>			0 〔人(単年)〕	保育所の新設や増改築等の施設整備等の取組みによりH25.4.1現在の県内保育所入所児童数は49,511人となり、前年より911名増加したが、入所希望者の増がこれを更に上回った。
③ 住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村数〔市町村〕	20 (H23)	25 <55.6%>			45 〔市町村(累計)〕	当該サービスを実施している市町村数という従来の算出方式から、住民が当該サービスを利用できる市町村数という、より指標の主旨に沿った算出方式に見直したことで、左記の増加となったもの。
④ 【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数〔件〕	2,442 (H23)	2,708 <84.6%>			3,200 〔件(累計)〕	事業の広報や企業への周知活動等により、とくとく応援団、あつたか応援団、従業員応援団の延べ件数が266件の増となった。
⑤ 就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率〔%〕	97.4 (H23)	100 <100.0%>			100 〔%(単年)〕	高卒未就職者フォロー事業による計画的な支援により、目標達成。
⑥ ジョブカフェ利用者における就職決定数〔人〕	1,782 (H23)	1,912 <91.0%>			2,100 〔人/年(単年)〕	ジョブカフェ・サテライトと高等学校との連携による支援を通じ、着実に増加。
⑦ 【補】若者サポートステーション進路決定者数〔人〕	291 (H23)	434 <108.5%>			400 〔人/年(単年)〕	サポートステーション、学校及びハローワークとの連携による支援を通じ、目標達成。

(2)平成24年度の主な成果 **(3)平成25年度の推進方針・推進状況** **(4)戦略を推進する上での課題** **(5)今後の方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ●保育所の施設整備や家庭的保育事業の推進で保育所入所児童数が1年で910人増加。 ●放課後児童クラブ実施数は10カ所増の329カ所。 ●県少年保護育成条例の一部改正でフィルタリングの関連規定を新設し、インターネット上の有害情報から少年を保護する環境を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所の施設整備への補助や、子どもを安心して育てることができる体制を整備。 ●放課後児童クラブ指導員の研修会の実施、「安全管理マニュアルの手引き」の作成、市町村への配付により、各クラブの安全管理体制を整備。 ●改正条例が10月から施行されるにあたり、関係団体等と連携しながら事業者や保護者、少年に対し改正内容の周知徹底を図るとともに、フィルタリング普及を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在明らかな保育所入所待機児童に加え、施設整備等に伴い顕在化する入所希望児童数の増加も見据えた対応。 ●放課後児童クラブ運営に係る国の統一基準がないため、県ガイドラインに沿った質の向上と量の充実を促進。 ●新たに設立する外部組織となるフィルタリング普及促進会議における普及対応策の検討、各委員の所属機関及び団体を通じた啓発の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所入所待機児童数0人をめざす市町村における計画的な保育所整備等への支援の取組み。 ●放課後児童クラブ実施市町村数を41市町村以上とし、併せて質の向上を図り、放課後子ども教室とも連携して安全安心な放課後児童の居場所づくりを推進。 ●インターネットの危険性やフィルタリング利用の必要性に対する子どもたちの認識を高めるための啓発・教育。
<ul style="list-style-type: none"> ●病児・病後児保育について、H23年度末の22カ所から、H24年度末は25カ所となり、25市町村の住民が利用できるなど推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●H24年度の未実施市町村に対する事業説明及び意見交換会や、事業者に対するヒアリングの実施、広域の実施支援、施設整備補助等を活用して市町村の取組みを促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村や事業者の理解を通じた実施場所の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●病児・病後児保育の財政支援を拡充し、H27年度までに全市町村の住民がサービスを利用できるような体制づくりを推進。
<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育応援団登録事業所数が1,549事業所に増加。 ●県内の若者サポートステーションが4カ所体制となり、若者の職業的自立が促進（延べ利用15,689人、進路決定434人）。 ●耕作放棄地再生の取組みに高校や社会福祉法人も新規参入し、教育・福祉分野との連携を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育への多様なニーズに対応した関係部局連携による事業を展開。 ●新設の「ひとよしくま」を加えた4サポステを支援。 ●農業体験等を通じた食と農の大切さ、就農の動機付けを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育の充実に向けた産業界の支援を促進。 ●高校生・大学生、社会福祉法人の取組みの強化による就農の動機付けなどの機運醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県立高校（全日）のインターンシップ体験率を70%に向上。 ●サポートステーションによる進路決定者目標数400人。 ●農業体験の実施団体目標数120～140団体。
<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地件数が新規・増設合わせて30件、新規雇用予定者数が1,213人となり、若者の雇用を創出。 ●ジョブカフェに専任コーディネーターを配置し、高卒未就職者71名に支援を行った結果、進学等を除く57名全員の就職が決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ターゲット企業の絞込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展等を実施。 ●高卒未就職者のフォローにおいて、高校卒業後1年以内に離職した者を対象に追加して支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本の工場が国内拠点の集約場所へ選ばれるような取組み及び企業が最先端のものづくりに取り組める開発環境の構築。 ●高卒未就職者の就職に必要な基本的ビジネススキル等の習得や県内中小企業等とのマッチングの推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地件数が計100件、これによる新規雇用予定者数が5,500人をめざし取組推進。 ●就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率100%をめざし高卒未就職者フォロー事業を確実に実施。